

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

会社名 フィールズ株式会社  
 コード番号 2767

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長  
 氏名 山中 裕之

TEL (03) 3470-0014(代)

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	61,041	(76.6)	7,236	(26.3)	7,285	(28.6)
14年3月期	34,560	(200.6)	5,730	(236.9)	5,664	(237.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,786	(24.5)	126,145	91	—	58.6	40.5	11.9
14年3月期	3,041	(421.6)	1,275,256	35	—	122.8	45.6	16.4

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 29,406株 14年3月期 2,385株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	10,000 00	—	10,000 00	323	7.9	3.6
14年3月期	100,000 00	—	100,000 00	238	7.8	5.1

(注) 平成14年3月期期末配当金の内訳 旧株 100,000円 新株 27,398円 第2新株 548円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,310	9,043	52.2	277,606 47
14年3月期	18,631	3,883	20.8	1,325,324 85

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 32,300株 14年3月期 2,930株  
 2. 期末自己株式数 15年3月期 一株 14年3月期 一株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	35,747	5,051	2,581	20,000 00	—	—
通 期	72,454	9,936	5,077	—	20,000 00	40,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 157,199円 91銭

配当金内訳 普通配当 30,000円 記念配当 10,000円

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 5～6 ページをご覧ください。

### 3. 財務諸表等

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	5,480,697		6,857,525		△1,376,827	
受取手形 ※7	1,397,264		1,005,361		391,903	
売掛金	2,926,080		6,444,513		△3,518,433	
有価証券	—		5,000		△ 5,000	
商品	34,770		34,613		156	
貯蔵品	28,164		39,498		△ 11,333	
前渡金	262,147		—		262,147	
前払費用	116,511		44,407		72,104	
繰延税金資産	241,486		154,024		87,462	
未収入金	452,077		23,109		428,967	
立替金	66,496		78,780		△ 12,283	
保管手形 ※7	218,587		148,290		70,297	
営業外受取手形 ※7	144,325		33,203		111,122	
その他	12,120		19,490		△ 7,369	
貸倒引当金	△ 38,300		△ 63,800		25,500	
流動資産合計	11,342,430	65.5	14,824,018	79.6	△3,481,587	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物 ※2	592,796		508,560			
減価償却累計額	△205,690	387,105	△176,816	331,744	55,360	
構築物	20,395		20,657			
減価償却累計額	△14,973	5,421	△14,085	6,571	△1,150	
車両運搬具	42,155		44,176			
減価償却累計額	△34,784	7,370	△33,071	11,105	△ 3,734	
工具器具備品	426,396		341,875			
減価償却累計額	△179,454	246,941	△152,808	189,066	57,875	
土地 ※2		945,931		360,049	585,882	
建設仮勘定		22,547		—	22,547	
有形固定資産合計		1,615,318		898,537	4.8	716,781
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		143,934		89,628	54,305	
電話加入権		18,171		18,027	144	
無形固定資産合計		162,105		107,655	0.6	54,449
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		171,163		275,800	△104,636	
関係会社株式		907,450		807,450	100,000	
出資金		74,280		21,280	53,000	
長期貸付金		2,094		3,411	△1,316	
株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金		4,571		4,875	△304	
関係会社長期貸付金		1,760,000		400,000	1,360,000	
破産更生債権等		80,072		122,626	△42,553	
長期前払費用		21,840		12,152	9,687	
繰延税金資産		244,900		191,505	53,394	
敷金保証金		994,007		837,081	156,925	
保険積立金		9,702		223,462	△ 213,759	
その他		6,142		3,642	2,500	
貸倒引当金		△ 85,977		△ 102,059	16,082	
投資その他の資産合計		4,190,246	24.3	2,801,227	15.0	1,389,019
固定資産合計		5,967,670	34.5	3,807,420	20.4	2,160,250
資産合計		17,310,101	100.0	18,631,438	100.0	△1,321,337

(単位：千円)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金 ※1	2,612,630		6,905,181		△4,292,550
短期借入金	—		3,070,000		△3,070,000
一年以内返済予定の長期借入金	—		194,959		△194,959
未払金 ※2	773,503		823,586		△50,082
未払費用	2,000		268		1,731
未払法人税等	2,603,415		1,135,936		1,467,479
未払消費税等	219,692		68,121		151,571
前受金	27,796		—		27,796
預り金	363,325		449,917		△86,592
賞与引当金	18,000		18,140		△140
営業外支払手形 ※3.7	—		200,000		△200,000
その他	23,650		70,020		△46,369
流動負債合計	6,644,015	38.4	12,936,131	69.5	△6,292,116
II 固定負債					
長期借入金	—		626,976		△626,976
退職給付引当金	105,998		100,753		5,245
役員退職慰労引当金	569,000		465,400		103,600
預り保証金	874,167		548,054		326,113
その他	73,231		70,922		2,308
固定負債合計	1,622,397	9.4	1,812,105	9.7	△189,708
負債合計	8,266,412	47.8	14,748,237	79.2	△6,481,824
(資本の部)					
I 資本金 ※3	—		530,500	2.8	△530,500
II 資本準備金	—		415,429	2.2	△415,429
III 利益準備金	—		9,580	0.1	△9,580
IV その他の剰余金	—		—		—
任意積立金	—		—		—
別途積立金	—		283,000		△283,000
当期末処分利益	—		2,563,109		△2,563,109
その他の剰余金合計	—		2,846,109	15.3	△2,846,109
IV その他有価証券評価差額金	—		81,582	0.4	△81,582
資本合計	—		3,883,201	20.8	△3,883,201
負債・資本合計	—		18,631,438	100.0	△18,631,438
I 資本金 ※3	1,295,500	7.5	—		1,295,500
II 資本剰余金					
資本準備金	1,342,429		—		1,342,429
資本剰余金合計	1,342,429	7.7	—		1,342,429
III 利益剰余金					
利益準備金	9,580		—		9,580
任意積立金	—		—		—
別途積立金	2,000,000		—		2,000,000
当期末処分利益	4,342,046		—		4,342,046
利益剰余金合計	6,351,626	36.7	—		6,351,626
IV その他有価証券評価差額金	54,133	0.3	—		54,133
資本合計	9,043,688	52.2	—		9,043,688
負債・資本合計	17,310,101	100.0	—		17,310,101

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
	I 売上高 ※1	61,041,212	100.0	34,560,468	100.0
II 売上原価	45,405,808	74.4	21,856,606	63.2	23,549,201
売上総利益	15,635,404	25.6	12,703,862	36.8	2,931,542
III 販売費及び一般管理費					
広告宣伝費	2,902,328		2,041,614		
役員報酬	262,066		189,995		
給与手当	1,846,917		1,458,743		
賞与	166,977		129,081		
賞与引当金繰入額	18,000		36,894		
法定福利費	247,879		201,709		
福利厚生費	106,851		86,460		
旅費交通費	303,379		261,772		
減価償却費	163,486		115,307		
地代家賃	407,162		323,103		
貸倒引当金繰入額	—		63,508		
退職給付費用	15,004		25,907		
役員退職慰労引当金繰入額	109,100		264,440		
その他	1,849,374	8,398,528	1,774,635	6,973,173	1,425,355
営業利益		7,236,875		5,730,688	1,506,186
IV 営業外収益					
受取利息	31,549		5,112		
受取配当金	38,436		2,477		
有価証券利息	206		249		
貸貸収入	33,660		36,268		
その他	24,591	128,444	13,452	57,560	70,884
V 営業外費用					
支払利息	45,998		88,975		
新株発行費	13,906		6,457		
貸貸原価	19,024		21,920		
その他	1,008	79,938	6,029	123,382	△43,444
経常利益		7,285,382		5,664,866	1,620,516
VI 特別利益					
保証債務取崩益	47,000		—		
保険解約戻入益	185,872		182,896		
貸倒引当金戻入益	8,930	241,803	—	182,896	58,906
VII 特別損失					
固定資産除却損 ※2	40,820		14,404		
投資有価証券評価損	65,248		—		
関係会社清算損	—		9,704		
匿名組合投資損失	6,098	112,167	40,974	65,083	47,083
税引前当期純利益		7,415,018		5,782,679	1,632,338
法人税、住民税及び事業税	3,747,198		2,892,783		
法人税等調整額	△118,626	3,628,571	△151,589	2,741,193	887,378
当期純利益		3,786,446		3,041,486	744,960
前期繰越利益		555,599		558,788	△3,189
会社分割による未処分利益減少高		—		1,037,165	△1,037,165
当期未処分利益		4,342,046		2,563,109	1,778,936

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
		(自 平成13年 4 月 1 日 ) (至 平成14年 3 月 31 日 )
		金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 税引前当期純利益	5,782,679
	2. 減価償却費	138,119
	3. 貸倒引当金の増加・減少(△)額	39,058
	4. 賞与引当金の増加・減少(△)額	△22,307
	5. 退職給付引当金の増加・減少(△)額	6,611
	6. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	218,420
	7. 受取利息及び受取配当金	△7,839
	8. 保険解約戻入益	△182,896
	9. 支払利息	88,975
	10. 固定資産除却損	14,404
	11. 匿名組合投資損失	40,974
	12. 売上債権の減少・増加(△)額	△6,860,798
	13. たな卸資産の減少・増加(△)額	3,653
	14. 前払費用の減少・増加(△)額	152,592
	15. 立替金の減少・増加(△)額	44,665
	16. 保管手形の減少・増加(△)額	△55,210
	17. 営業外受取手形の減少・増加(△)額	184,047
	18. 営業保証金の減少・増加(△)額	△247,450
	19. 仕入債務の増加・減少(△)額	6,714,129
	20. 未払金の増加・減少(△)額	506,510
	21. 未払消費税等の増加・減少(△)額	△29,416
	22. 預り金の増加・減少(△)額	260,154
	23. 預り保証金の増加・減少(△)額	256,358
	24. 役員賞与の支払額	△36,000
	25. その他	22,251
	小計	7,031,687
	26. 利息及び配当金の受取額	5,962
	27. 利息の支払額	△84,488
	28. 法人税等の支払額	△2,427,602
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,525,559

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.	定期預金の預入による支出	△465,212
2.	定期預金の払戻による収入	858,352
3.	有形固定資産の取得による支出	△181,631
4.	無形固定資産の取得による支出	△81,903
5.	関係会社株式の取得による支出	△802,450
6.	関係会社株式の売却による収入	10,000
7.	貸付による支出	△422,713
8.	貸付金の回収による収入	11,402
9.	敷金保証金の解約による収入	25,505
10.	敷金保証金の差入による支出	△87,351
11.	保険積立金の解約による収入	352,961
12.	保険積立金の積立による支出	△6,714
13.	営業譲渡による収入	35,000
14.	その他	30,676
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,077
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.	短期借入金の増加・減少(△)額	2,978,000
2.	長期借入による収入	800,000
3.	長期借入金の返済による支出	△2,530,670
4.	株式発行による収入	822,542
5.	割賦債務返済による支出	△1,953
6.	営業外支払手形の減少による支出	△28,920
7.	配当金の支払額	△34,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004,198
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	5,805,680
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,414,660
VII	合併による現金及び現金同等物の増加額	—
VIII	会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△362,815
IX	現金及び現金同等物の期末残高	6,857,525

#### 4. 利益処分計算書案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 15 年 6 月 27 日)		前 期 (平成 14 年 6 月 27 日)	
I 当期末処分利益		4,342,046		2,563,109
II 利益処分類				
1. 配当金	323,000		238,509	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	77,000 (3,500)		52,000	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金	3,000,000	3,400,000	1,717,000	2,007,509
III 次期繰越利益		942,046		555,599

(注)期別欄の日付は、株主総会承認予定日であります。

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
旧 株	— —	— —	— —	100,000 00	— —	100,000 00
新 株	— —	— —	— —	27,398 00	— —	27,398 00
第 2 新株	— —	— —	— —	548 00	— —	548 00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行（3,000株）は、引受会社が引受価額（564,000円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（600,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期おける貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>												
	<p>(会社分割)</p> <p>当社は平成13年10月 1日付にて会社分割を行いました。 新設会社へ引継がれた資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">481,479 千円</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">101,179 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>840,006 千円</td> <td>固定負債</td> <td>183,158 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,321,485 千円</td> <td>負債合計</td> <td>284,337 千円</td> </tr> </table>	流動資産	481,479 千円	流動負債	101,179 千円	固定資産	840,006 千円	固定負債	183,158 千円	資産合計	1,321,485 千円	負債合計	284,337 千円
流動資産	481,479 千円	流動負債	101,179 千円										
固定資産	840,006 千円	固定負債	183,158 千円										
資産合計	1,321,485 千円	負債合計	284,337 千円										

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																																																						
<p>※ 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,792,732 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">282,827 千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 担保資産及び担保付負債</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※ 3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,300株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 手形裏書譲渡高 3,677,050 千円</p> <p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条3号に規定する金額は54,133千円であります。</p>	買 掛 金	1,792,732 千円	未 払 金	282,827 千円	授権株式数 普通株式	117,200株	発行済株式総数 普通株式	32,300株	<p>※ 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">5,756,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">267,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">129,795 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">187,399 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">317,194 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,079 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">214,176 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">306,255 千円</td> </tr> </table> <p>※ 3 授権株式数及び発行済株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">9,280株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式</td> <td style="text-align: right;">2,930株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 限 会 社 安 藤 商 事</td> <td style="text-align: right;">138,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 ガ イ ア</td> <td style="text-align: right;">104,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 限 会 社 テ ク ニ カ</td> <td style="text-align: right;">88,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 ダ イ ナ ム</td> <td style="text-align: right;">79,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 シ ー ク</td> <td style="text-align: right;">71,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 サ ン ミ ヤ タ</td> <td style="text-align: right;">61,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 日 進</td> <td style="text-align: right;">57,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 コ ロ ナ</td> <td style="text-align: right;">52,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 限 会 社 武 下 商 会</td> <td style="text-align: right;">52,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 式 会 社 関 東 伊 藤 商 会</td> <td style="text-align: right;">48,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 2,735件</td> <td style="text-align: right;">4,615,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,370,159 千円</td> </tr> </table> <p>5 手形裏書譲渡高 6,360,907 千円</p> <p>6 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が81,582千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	買 掛 金	5,756,579千円	未 払 金	267,453千円	営業外支払手形	200,000千円	建 物	129,795 千円	土 地	187,399 千円	計	317,194 千円	1年以内返済予定の長期借入金	92,079 千円	長 期 借 入 金	214,176 千円	計	306,255 千円	授権株式数	9,280株	発行済株式	2,930株	有 限 会 社 安 藤 商 事	138,156千円	株 式 会 社 ガ イ ア	104,932千円	有 限 会 社 テ ク ニ カ	88,501千円	株 式 会 社 ダ イ ナ ム	79,821千円	株 式 会 社 シ ー ク	71,188千円	株 式 会 社 サ ン ミ ヤ タ	61,834千円	株 式 会 社 日 進	57,312千円	株 式 会 社 コ ロ ナ	52,399千円	有 限 会 社 武 下 商 会	52,066千円	株 式 会 社 関 東 伊 藤 商 会	48,240千円	その他 2,735件	4,615,706千円	合 計	5,370,159 千円
買 掛 金	1,792,732 千円																																																						
未 払 金	282,827 千円																																																						
授権株式数 普通株式	117,200株																																																						
発行済株式総数 普通株式	32,300株																																																						
買 掛 金	5,756,579千円																																																						
未 払 金	267,453千円																																																						
営業外支払手形	200,000千円																																																						
建 物	129,795 千円																																																						
土 地	187,399 千円																																																						
計	317,194 千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	92,079 千円																																																						
長 期 借 入 金	214,176 千円																																																						
計	306,255 千円																																																						
授権株式数	9,280株																																																						
発行済株式	2,930株																																																						
有 限 会 社 安 藤 商 事	138,156千円																																																						
株 式 会 社 ガ イ ア	104,932千円																																																						
有 限 会 社 テ ク ニ カ	88,501千円																																																						
株 式 会 社 ダ イ ナ ム	79,821千円																																																						
株 式 会 社 シ ー ク	71,188千円																																																						
株 式 会 社 サ ン ミ ヤ タ	61,834千円																																																						
株 式 会 社 日 進	57,312千円																																																						
株 式 会 社 コ ロ ナ	52,399千円																																																						
有 限 会 社 武 下 商 会	52,066千円																																																						
株 式 会 社 関 東 伊 藤 商 会	48,240千円																																																						
その他 2,735件	4,615,706千円																																																						
合 計	5,370,159 千円																																																						

当 期 (平成15年 3 月31日現在)	前 期 (平成14年 3 月31日現在)																
<p>8 貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	1,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000 千円	<p>※ 7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">27,037 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,826 千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 手 形</td> <td style="text-align: right;">462 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>裏 書 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,287,120 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	27,037 千円	営業外受取手形	1,826 千円	保 管 手 形	462 千円	営業外支払手形	200,000 千円	裏 書 手 形	1,287,120 千円
貸出コミットメント総額	1,000,000 千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000 千円																
受 取 手 形	27,037 千円																
営業外受取手形	1,826 千円																
保 管 手 形	462 千円																
営業外支払手形	200,000 千円																
裏 書 手 形	1,287,120 千円																

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成14年 4 月 1 日 ) (至 平成15年 3 月31日 )	前 期 (自 平成13年 4 月 1 日 ) (至 平成14年 3 月31日 )																														
<p>※ 1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,329,911千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,089千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,142千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">28,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,820千円</td> </tr> </table>	仕入高	43,329,911千円	受取利息	30,089千円	受取配当金	35,000千円	建 物	12,142千円	構 築 物	164千円	車 両 運 搬 具	101千円	工 具 器 具 備 品	28,413千円	計	40,820千円	<p>※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,404千円</td> </tr> </table>	建 物	1,911千円	構 築 物	492千円	機 械 及 び 装 置	3,071千円	工 具 器 具 備 品	4,950千円	ソ フ ト ウ ェ ア	2,719千円	長 期 前 払 費 用	1,259千円	計	14,404千円
仕入高	43,329,911千円																														
受取利息	30,089千円																														
受取配当金	35,000千円																														
建 物	12,142千円																														
構 築 物	164千円																														
車 両 運 搬 具	101千円																														
工 具 器 具 備 品	28,413千円																														
計	40,820千円																														
建 物	1,911千円																														
構 築 物	492千円																														
機 械 及 び 装 置	3,071千円																														
工 具 器 具 備 品	4,950千円																														
ソ フ ト ウ ェ ア	2,719千円																														
長 期 前 払 費 用	1,259千円																														
計	14,404千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 ) (至 平成15年3月31日 )	前 期 (自 平成13年4月1日 ) (至 平成14年3月31日 )																
_____	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>6,857,525千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,857,525千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>会社分割</p> <p>当期に新設分割した株式会社東洋商事に承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p><u>分割により承継された資産・負債</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>840,006千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,321,485千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">101,179千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>183,158千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>284,337千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	<u>6,857,525千円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,857,525千円</u>	流動資産	481,479千円	固定資産	<u>840,006千円</u>	資産合計	<u>1,321,485千円</u>	流動負債	101,179千円	固定負債	<u>183,158千円</u>	負債合計	<u>284,337千円</u>
現金及び預金	<u>6,857,525千円</u>																
現金及び現金同等物	<u>6,857,525千円</u>																
流動資産	481,479千円																
固定資産	<u>840,006千円</u>																
資産合計	<u>1,321,485千円</u>																
流動負債	101,179千円																
固定負債	<u>183,158千円</u>																
負債合計	<u>284,337千円</u>																
_____																	

## (リース取引関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 ) (至 平成15年3月31日 )	前 期 (自 平成13年4月1日 ) (至 平成14年3月31日 )																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151,553</td> <td style="text-align: right;">98,094</td> <td style="text-align: right;">53,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,779</td> <td style="text-align: right;">13,433</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,632</td> <td style="text-align: right;">119,277</td> <td style="text-align: right;">62,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	151,553	98,094	53,459	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	181,632	119,277	62,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">5,890</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151,553</td> <td style="text-align: right;">68,033</td> <td style="text-align: right;">83,519</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,779</td> <td style="text-align: right;">9,662</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,632</td> <td style="text-align: right;">83,586</td> <td style="text-align: right;">98,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9,300	5,890	3,410	工具器具備品	151,553	68,033	83,519	ソフトウェア	20,779	9,662	11,116	合計	181,632	83,586	98,046
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																						
工具器具備品	151,553	98,094	53,459																																						
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																						
合計	181,632	119,277	62,355																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	9,300	5,890	3,410																																						
工具器具備品	151,553	68,033	83,519																																						
ソフトウェア	20,779	9,662	11,116																																						
合計	181,632	83,586	98,046																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">29,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">32,545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">62,355千円</td> </tr> </table>	1 年 内	29,810千円	1 年 超	32,545千円	合 計	62,355千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">35,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">62,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">98,046千円</td> </tr> </table>	1 年 内	35,690千円	1 年 超	62,355千円	合 計	98,046千円																												
1 年 内	29,810千円																																								
1 年 超	32,545千円																																								
合 計	62,355千円																																								
1 年 内	35,690千円																																								
1 年 超	62,355千円																																								
合 計	98,046千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">35,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35,690千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	35,690千円	減 価 償 却 費 相 当 額	35,690千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">43,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">43,539千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	43,539千円	減 価 償 却 費 相 当 額	43,539千円																																
支 払 リ ー ス 料	35,690千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	35,690千円																																								
支 払 リ ー ス 料	43,539千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	43,539千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> </table>	1 年 内	540千円	1 年 超	— 千円	合 計	540千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,951千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,745千円	1 年 超	2,205千円	合 計	4,951千円																												
1 年 内	540千円																																								
1 年 超	— 千円																																								
合 計	540千円																																								
1 年 内	2,745千円																																								
1 年 超	2,205千円																																								
合 計	4,951千円																																								

(有価証券関係)

前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1)株式	17,560	158,220	140,660
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	17,560	158,220	140,660
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	—	—	—
計	17,560	158,220	140,660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	212,450
関連会社株式	595,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,580
非上場社債	5,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

当 期 (平成15年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	595,000
持分法を適用した場合の投資の金額	595,000
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—



## (税効果会計関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">230,445千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">208,805千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,881千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">14,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,233千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,846千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,846千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486,386千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	230,445千円	未払事業税否認	208,805千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,100千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円	その他の他	14,222千円	繰延税金資産計	523,233千円	その他有価証券評価差額金	△36,846千円	繰延税金負債計	△36,846千円	繰延税金資産の純額	486,386千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">195,468千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">94,771千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,762千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,397千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,586千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">38,620千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,606千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,077千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,077千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,529千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	195,468千円	未払事業税否認	94,771千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,762千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,397千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,586千円	その他の他	38,620千円	繰延税金資産計	404,606千円	その他有価証券評価差額金	△59,077千円	繰延税金負債計	△59,077千円	繰延税金資産の純額	345,529千円
役員退職慰労引当金否認	230,445千円																																								
未払事業税否認	208,805千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,100千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円																																								
その他の他	14,222千円																																								
繰延税金資産計	523,233千円																																								
その他有価証券評価差額金	△36,846千円																																								
繰延税金負債計	△36,846千円																																								
繰延税金資産の純額	486,386千円																																								
役員退職慰労引当金否認	195,468千円																																								
未払事業税否認	94,771千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,762千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,397千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,586千円																																								
その他の他	38,620千円																																								
繰延税金資産計	404,606千円																																								
その他有価証券評価差額金	△59,077千円																																								
繰延税金負債計	△59,077千円																																								
繰延税金資産の純額	345,529千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.8%	住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金の益金不算入	△0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	その他の他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	4.3%	住民税均等割等	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金の益金不算入	△0.1%	その他の他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%						
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
留保金課税	3.8%																																								
住民税均等割等	0.4%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																								
受取配当金の益金不算入	△0.1%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																								
その他の他	1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
留保金課税	4.3%																																								
住民税均等割等	0.2%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																								
受取配当金の益金不算入	△0.1%																																								
その他の他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																								
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,070千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,345千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																								

(退職給付関係)

前 期	
(自 平成13年4月1日 )	
(至 平成14年3月31日 )	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△ 93,498 千円
未認識数理計算上の差異	△ 7,255 千円
退職給付引当金	<u>△100,753</u> 千円
3. 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	
勤務費用	23,607 千円
利息費用	2,820 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 519 千円
	<u>25,907</u> 千円
4. 退職給付債務の計算基礎	
割引率	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年

(当期中の発行済株式数の増加内容)

当期中における発行済株式数の増加は以下のとおりであります。

1. 新株発行

平成15年3月19日 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行株式数	3,000株
発行価格	600,000円
引受価額	564,000円
発行価額	510,000円
資本組入額	255,000円

## (1株当たり情報)

当 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	277,606円47銭	1株当たり純資産額	1,325,324円85銭
1株当たり当期純利益	126,145円91銭	1株当たり当期純利益	1,275,256円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する企業基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 279,990円37銭 1株当たり当期純利益 128,764円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
当期純利益	3,786,446千円	— 千円
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	77,000千円 (77,000千円)	— 千円 (— 千円)
普通株式に係る当期純利益	3,709,446千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	29,406株	— 株

## 1株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を当期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	当 期		前 期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり配当金	— —	126,145 91	— —	125,345 34
旧株	— —	10,000 00	— —	10,000 00
新株	— —	— —	— —	2,739 80
第2新株	— —	— —	— —	54 80
1株当たり株主資本	— —	277,606 47	— —	130,757 74

(注) 当期に株式分割を実施。

効力発生日 平成14年10月10日に1:10の株式分割

## 6. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任監査役候補（平成15年6月27日予定）

役 職	氏 名	略 歴
監 査 役 ( 常 勤 )	松 下 滋	平成 6 年 4 月 大阪大学大学院客員教授 平成 9 年 4 月 大阪外国語大学大学院客員教授 平成 9 年 6 月 三和総合研究所取締役理事 平成 14 年 4 月 UFJ 総合研究所取締役理事 平成 14 年 6 月 UFJ 総合研究所主席エコミスト（現任）
監 査 役 ( 非 常 勤 )	古 田 善 香	昭和 55 年 7 月 国税庁直税部審理課審理第 1 係長 平成 2 年 7 月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成 7 年 7 月 国税不服審判所国税審判官 平成 11 年 7 月 東京国税局課税第一部次長 平成 12 年 7 月 京橋税務署長 平成 13 年 8 月 古田善香税理士事務所開業（現任）

#### (2) 退任予定取締役及び監査役（平成15年6月27日予定）

役 職	氏 名
取 締 役 ( 常 勤 )	藤 島 輝 男
取 締 役 ( 常 勤 )	若 園 秀 夫
監 査 役 ( 常 勤 )	大 原 清 一 郎
監 査 役 ( 常 勤 )	嶋 田 栄 治

取締役、藤島輝男及び若園秀夫の両名は執行役員として業務を執行し、監査役、大原清一郎及び嶋田栄治は顧問に就任する予定であります。